

派遣先	日本人学校 補習授業校	派遣 職名	個人 番号	2 ① 推薦 職種※	校長・教頭・教諭								
1 推薦者番号 □□-□-□□□				2 ② 姉妹都市※	希望する・希望しない								
平成31・32年度 在外教育施設派遣教師選考調査票				3 派遣 希望※	ア どちらでもよい イ 平成31年度即派遣のみ ウ 平成32年度登録派遣のみ								
証明写真 (4cm × 4cm) 正面上半身 ・6ヶ月以内に撮影のもの ・写真の裏面に所属都道府県・ 指定都市名、氏名を記入のこと (糊密着)	3 フリガナ 氏名	4 所属機関		教育委員会 大学 学校法人									
	5 生年月日※	昭和 平成	年 月 日 (満 歳)	6 性別※	男・女 国籍								
	7 フリガナ 現住所	都道府県		(電話 - -) (携帯 - -) (E-mail)									
8 フリガナ 所属学校名	都道府県	市町立 村区	(電話 - -)	職名	()主任・主事								
9 最終学歴 ※	昭和 平成	年 月	大学 大学院	学部 学科 (専攻) 卒	学歴 区分※ 院卒 短大卒 大卒 その他								
10 教職歴	通 算 経験年数	教諭等経験	年	小学校経験	年	中学校経験	年	その他 ()	年				
		常勤講師経験	年	在外教師経験	年	(詳細) (S・H 年 月～S・H 年 月)							
		民間企業経験	年	文科派遣 学校採用 ※	年	在外教育施設名 (S・H 年 月～S・H 年 月)							
11 所有免許状等 ※	ア 免許 種類	(小)専・1・2 (中)専・1・2 (高)専・1 養教・幼 (特支)専・1・2	イ 免許 教科	(中) 国・社・数・理・音・美・保体・技・家・職・外 ()・() (高) 国・地歴・公・数・理・音・美・工芸・書・保体・保・家・工・外 ()・() ウ 領域	視・聴・知・肢・病	工 司書教諭 資格 ※	有・無						
12 過去5年間の 授業担当教科 ※	小学校 (小学部)	全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家				13 複式授業 担当経験 ※	有・無						
中学校 (中学部)	国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外 ()												
14 教えたこと のある教科 ※	小学校 (小学部)	全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家											
	中学校 (中学部)	国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外 ()											
15 指導経験はない が教える自信の ある教科 ※	小学校 (小学部)	全教科・国・社・算・理・生・音・図工・体・家				取得見込免許教科 ()							
	中学校 (中学部)	国・社・数・理・音・美・保体・技・家・外 ()				取得予定：平成 年 月							
16 担任等の経験 ※	担任経験のある学年		最も直近に担任をした年度及び学年	最も直近に学年主任をした年度及び学年									
小学校 1・2・3・4・5・6 中学校 1・2・3		昭・平	年 小・中	年 昭・平	年 小・中								
17 外国語及び クラブ(部)活動 指導等 ※	区 分	ア. 外国語能力				イ. クラブ(部)活動等の指導力				ウ. その他		18 自動車運転免許 ※	
		英語 ()語		武道	球技	水泳	音楽		進路	インターネット等の活用			
		読解	会話	読解	会話	(柔・剣)	()	器楽合奏 (7人用)	合唱	和太鼓	ピアノ		指導
A 自信がある												本人	有・無
B なんとかできる												配偶者	有・無
C 自信がない													
19 特 技 (資 格)					20 趣 味								
21 健康状態					22 既往症	病名 無・有 昭和 平成 年 月							
23 家族 状 況	続柄	フリガナ 氏名	生年月日 (年 年齢)	職 業 (勤務先等)	同居・別居 の別 ※	同伴の 有・無 ※	国籍	健康状態・既往症・ケアを要 する事柄(特別支援等)					
			※大昭平 (満 歳)	()	同・別	有・無							
			※大昭平 (満 歳)	()	同・別	有・無							
			※大昭平 (満 歳)	()	同・別	有・無							
			※大昭平 (満 歳)	()	同・別	有・無							
24 配偶者の所有 教員免許状					25 配偶者の 教職経験 ※	有 無	小 中 年 計	年 年					

26 10のうち 管理職等経験	校長経験	年	小	年	副校長・ 教頭経験	年	小	年	管理・指導主事等経験	年	教務主任等経験	年
	管理職試験状況 ※	ア	選考試験合格	イ	()	()	主任・主事	()	主任・主事	()	主任・主事	()
27 勤 務 歴	発令年月	勤 務 校			職名	発令年月	勤 務 校			職名		
28 過去5年間の 校務分掌等 状況	年 度	学級担任状況			校務分掌	クラブ活動担当	校外活動	全児童生徒数・学級数・教職員数		学校の特色		
	26	小	学年	専 科				児童生徒数	人			
		中	学年 ()					教職員数	人 (学級)			
	27	小	学年	専 科				児童生徒数	人			
		中	学年 ()					教職員数	人 (学級)			
	28	小	学年	専 科				児童生徒数	人			
	中	学年 ()					教職員数	人 (学級)				
	29	小	学年	専 科				児童生徒数	人			
		中	学年 ()				教職員数	人 (学級)				
	30	小	学年	専 科				児童生徒数	人			
		中	学年 ()				教職員数	人 (学級)				
29 経験のある 校務分掌 ※	生徒指導主事(主任)・進路指導主事(主任)・研究主任・特別活動主任・道徳主任・教科主任(教科名:) 保健主事(主任)・防災(安全)主任・特別支援コーディネーター・その他()											
30 賞 罰	賞 罰 () 発令日 年 月 日											
31 休職歴	年 月 日 ~ 年 月 日 休職理由()											
32 過去5年間の 研修状況												
33 派遣先につい での希望 ※	ア. どこでも希望する イ. 下記の国又は地域は希望しない ① 希望しない理由()					34 過去の 受験回数	文部科学省受験 ※	なし	1回	2回	3回以上	
							都道府県等受験 ※	なし	1回	2回	3回以上	
35 日本人学校若しく は補習授業校の 勤務について ※	日本人学校・補習授業校 のどちらかにおいて、自身の特性を發揮できると考えている場合、いずれかを○で囲み、その理由を以下に記入願います。											
36 受 験 理 由												
37 上記記載内容に虚偽・欠落はありません。	平成 年 月 日 氏 名 印											
38 上記記載事項が相違ないことを証明します。	平成 年 月 日 所属機関名 所属機関の長の氏名 所属長 公印											

摘 要	

選考調査票（別添カード）記入上の注意

1. 選考調査票は、選考に際しての基本的資料となるので、楷書体で丁寧に、全ての欄に記入すること。
2. ※印欄は、該当するものを○で囲むこと。

【表面について】

- 欄 1. 推薦者番号のみ都道府県教育委員会等が記入すること。
- 欄 2. ①「推薦職種」②「姉妹都市」③「派遣希望年度」は、教師本人ではなく、都道府県教育委員会等が推薦する職種、希望する派遣年度を記入すること。③「派遣希望年度」には、平成 31 年度即派遣でも平成 32 年度登録派遣でもどちらでもよい場合「ア」を、平成 31 年度即派遣のみ希望の場合「イ」を、平成 32 年度登録派遣のみ希望の場合「ウ」を○で囲むこと。
- 欄 3. ・氏名の漢字は正式な表記で記入すること。・必ず「フリガナ」を付すこと。
- 欄 4. 「所属機関」には、都道府県・指定都市教育委員会名、所属大学名又は学校法人名を記入すること。
- 欄 5. 年齢は、平成 31 年 3 月 31 日現在の満年齢を記入すること。
- 欄 7. ・現住所には必ず「フリガナ」を付すこと。
・電話番号は市外局番から記入すること。
・E-mail は教師本人の個人アドレスを記入すること。
- 欄 8. ・所属学校名には必ず「フリガナ」を付すこと。
・電話番号は市外局番から記入すること。
・職名欄には、校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭等の職名を記入し、（ ）には教務主任等の担当を記入すること。
- 欄 10. ・「通算経験年数」の上段、「教諭等経験」は、正式採用されてからの小学校、中学校、その他経験年数の合計を平成 31 年 3 月 31 日現在で記入すること（常勤講師、非常勤講師は除く）。下段には、臨時的採用（常勤講師に限る、非常勤講師等の年数は除く）の年数を記入すること。民間企業の勤務経験がある者は、その年数を記入すること。
・在外教師経験は、文科派遣（派遣教師）・学校採用（又は現地採用）の種別を○で囲み、詳細を記入すること。
・「その他」には、行政機関、高等学校、中等教育学校、特別支援学校等の経験を記入すること。
- 欄 11. ・「所属免許状等」の「免許状の種類」については、小学校教諭 1 種免許状、中学校教諭 2 種免許状…は「(小)・1」「(中)・2」……、「免許教科」については、「国語」「数学」……は「国」「数」……の記号でそれぞれ略記している。高等学校教諭免許状「社会」を所有している場合は、地歴、公の両方を○で囲むこと。「免許教科」欄に該当がない場合は、（ ）内に当該所有免許教科名を記入すること。
・特別支援学校の免許状改正により更新した者は、「免許状の種類」の「特支」の該当を○で囲むとともに、「ウ」領域のいずれかを○で囲むこと。
・エ「司書教諭資格」を有する者とは、学校図書館法第 5 条第 1 項各号に該当する者をいう。
- 欄 12. 「過去 5 年間の授業担当教科」は、平成 31 年 3 月 31 日から起算した過去 5 年間に実際に担当したことのある教科を○で囲むこと。
- 欄 13. 複式授業の担当経験の有無について、○で囲むこと。
- 欄 14. 「教えたことのある教科」は、過去に教えたことのある教科について○で囲むこと。
- 欄 15. 「指導経験はないが教える自信のある教科」は、免許状の有無に関わらず教える自信のある教科について○で囲むこと。また、平成 30 年度末までに取得見込の免許教科がある場合は、教科名及び取得予定時期を記入すること。
- 欄 16. 「担任等の経験」は、通常学級の担任経験がある学年を○で囲むこと。また、直近の通常学級の担任、学年主任の経験について記入すること。

- 欄 17. 「外国語、クラブ活動指導等」の欄は、それぞれの項目に ABC いずれかに○を記入すること。
- 欄 19. 「特技（資格）」は、資格段位等がある場合、その資格段位を記入すること。また、語学に関する資格（英検、TOEFL 等）等については必ず明記すること。
- 欄 21. 「健康状態」への記入漏れが後に発覚し、査証取得が得られないなど影響が生じる場合があるため、欄 22 の既往症も含めて遺漏なく記入すること。その際、現在の健康状態に加え、身体的特徴や実際に発病した事実はなくても、長期の海外滞在にあたり、心身の健康面で懸念される事柄についても記入すること。
- 欄 23. ・教師本人以外の家族状況について記入すること。
・「同伴の有・無」については、原則として後日の変更は認められないため、十分検討の上記入すること。
・「健康状態・既往症・ケアを要する事柄（特別支援等）」には、現在の健康状態、完治したものを含め既往症ならびに身体的特徴等を記入するほか、実際に発病した事実はなくても、長期の海外滞在にあたり、心身の健康面で懸念される事柄、特別支援等のケアを要する事柄についても記入すること。※国によっては、健康状態等で査証取得が難しくなることがあります。状況を鑑み赴任先の検討を行うため、正しく記載すること。
・成人後、または別居の子女についても、年齢を含めて遺漏なく記載すること。
・氏名には必ず「フリガナ」を付し、続柄については、長女、次男等の別を明記すること。
・年齢は平成 31 年 3 月 31 日現在の満年齢を記入すること。

【裏面について】

- 欄 26. 「管理職試験状況」については、管理職試験合格者については「ア」を、また選考試験等の受験予定者、校長（又は教頭）登用資格者等については「イ」を○で囲み、その旨記入すること。
- 欄 27. 「勤務歴」は、教諭として任用後の勤務校等を年度の古い順に降順で記入すること（例：○○市立△△小学校、□□市教育委員会義務教育課指導主事）。また、右欄にそれぞれ職名を記入すること（例：教諭、教頭など）。
- 欄 28. ・「過去 5 年間の校務分掌等状況」には、過去 5 年間に実際に担当したものをそれぞれ記入すること。
・「学校の特色」には、小中一貫校、研究開発校、研究指定校、コミュニティスクール等、特徴ある学校の取組について記入すること。
- 欄 29. 「経験のある校務分掌」には、正式採用後に経験したすべての校務分掌を○で囲むこと。
- 欄 30. 「賞罰」について、表彰や懲戒があれば記入すること。特にない場合は「無」と記入すること。
- 欄 31. 「休職歴」について、一か月以上の休職経験（休暇や休職の種別を問わず、一か月以上連続して休みが続いた場合）がある場合は、その理由も含めて遺漏なく記載すること。ただし、産前・産後及び育児休業は除く。
- 欄 33. 「派遣先についての希望」には、ア・イのどちらか一方のみを○で囲み、イに○をした場合には、学校の所在する国または地域名を記入すること。
- 欄 34. 「過去の受験回数」は、今回の受験を除き、文部科学省、都道府県・指定都市教育委員会それぞれについて該当する回数を○で囲むこと。
- 欄 35. 日本人学校又は補習授業校のいずれかを○で囲んだ上で、その理由について記入すること。特に該当しない場合は記入不用。
- 欄 37. 記入者本人が、虚偽や欠落のないことを確認し署名、捺印すること。
- 欄 38. 所属校長が、記載事項について相違ないことを確認し証明すること。なお、校長候補者の場合は、所属市町村教育長が証明すること。